

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社  
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 東 大 名

(氏名) 芳賀 義雄  
 (氏名) 野沢 徹

TEL 03-6665-1000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	254,533	△18.2	7,210	39.5	8,084	26.2	1,896	33.1
21年3月期第1四半期	311,167	—	5,168	—	6,404	—	1,424	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	16.96	—
21年3月期第1四半期	1,273.59	—

(注)21年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,589,320	441,573	26.4	3,752.90
21年3月期	1,492,027	424,551	27.0	3,601.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 419,661百万円 21年3月期 402,767百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4,000.00	—	40.00	—
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	540,000	△14.1	13,000	△16.7	12,000	△35.9	5,000	△5.2	44.71
通期	1,080,000	△9.1	32,000	60.4	24,000	33.7	12,000	—	105.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 オーストラリアン・ペーパー ) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 112,253,463株 21年3月期 112,253,463株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 430,044株 21年3月期 426,793株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 111,824,737株 21年3月期第1四半期 1,118,791株

(注)21年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

・通期の1株当たり当期純利益については、平成21年10月1日付実施予定の株式交換に際して交付する予定の株式数を考慮して算定しています。

・当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しています。

## (株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び普通株式1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
21年3月期第1四半期	円 銭 12.74	円 銭 —

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の連結売上高は、254,533百万円（前年同期比18.2%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は7,210百万円（同39.5%増）、連結経常利益は8,084百万円（同26.2%増）、連結四半期純利益は1,896百万円（同33.1%増）となりました。

事業別セグメント状況は以下の通りです。

#### セグメント別の売上高及び営業利益

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
①紙・パルプ事業	203,905 百万円	( 18.1 %減)	6,668 百万円	( 95.6 %増)
②紙関連事業	21,729 百万円	( 11.9 %減)	646 百万円	( 35.2 %減)
③木材・建材・土木関連事業	12,267 百万円	( 36.4 %減)	△87 百万円	( — )
④その他の事業	16,630 百万円	( 9.3 %減)	△15 百万円	( — )

#### セグメント別の概況

##### ①紙・パルプ事業

洋紙のうち新聞用紙の販売数量は、広告出稿の落ち込みによるページ数の減少もあり前年同期を下回りました。一般洋紙は、チラシ・カタログなど商業印刷向け不振が継続し、塗工紙を中心に前年同期を大幅に下回りました。

板紙の販売数量は、家電・機械等関連業界向け実需の低迷が続き、段ボール原紙など前年同期を大幅に下回りました。

家庭紙についても、ティッシュ・トイレットペーパーなど販売数量が前年同期を下回りました。

このような状況のなか、緊急対策実施による諸経費の徹底的な削減、設備投資の効果発現や原価改善の継続によるコストダウンを推進してまいりました。さらに、古紙、重油などの原燃料価格が下落したことの影響もあり、紙・パルプ事業は減収増益となりました。

##### ②紙関連事業

液体用紙容器事業は、個人消費の低迷により販売数量は前年同期を下回りました。化成品事業につきましても、販売先の生産調整など需要低迷により販売数量は前年同期を下回りました。このような状況のなか、大型設備投資の効果発現などによるコストダウンを推進してまいりましたが、紙関連事業は減収減益となりました。

##### ③木材・建材・土木関連事業

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を下回りました。土木事業につきましても工事量が減少し収益を圧迫しました。以上の結果、木材・建材・土木関連事業は減収減益となりました。

##### ④その他の事業

清涼飲料事業は、企業間の競争激化により厳しい環境が継続しております。運送業、レジャー業などにつきましても景気低迷の影響を受け、その他の事業は減収減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,589,320百万円となり、前連結会計年度末に比べて97,293百万円増加しました。この主な要因は、オーストラリアン・ペーパー社の取得によるものです。負債は80,270百万円増加しました。この主な要因は、有利子負債の増加によるものです。純資産は17,022百万円増加し、その主な要因は為替換算調整勘定の変動によるものです。なお、純資産から少数株主持分を引いた自己資本は419,661百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.0%から26.4%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績状況を勘案し、平成21年4月28日に公表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を、1ページ「3.平成22年3月期の連結業績予想」の通り修正しています。

第3四半期以降につきましては、紙・板紙の需要低迷が継続するなど、依然として厳しい事業環境が続く見込みであります。原燃料価格は足もと下落はしておりますが、重油価格が再び上昇するなど先行き不透明な状況であり、通期の連結業績予想は変更しておりません。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、緊急対策によるコストダウン、需要低迷に対応するため生産体制を再構築するなど、徹底的な効率化および合理化を実施し、引続き収益の回復に取り組んでまいります。

なお、6月に取得しましたオーストラリアン・ペーパー社や、四国コカ・コーラボトリング(株)の完全子会社化による連結業績への影響は現時点では未定ですので連結業績予想には織込んでおりません。今後、影響額が確定し、公表の必要が生じた場合は速やかにお知らせします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため同社を連結範囲に含めています。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、一部の費用が未確定であること及び取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

##### ②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しています。

③「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,792	15,118
受取手形及び売掛金	246,197	211,368
商品及び製品	92,698	82,813
仕掛品	20,761	19,503
原材料及び貯蔵品	63,371	63,170
その他	52,974	46,885
貸倒引当金	△2,843	△2,838
流動資産合計	489,953	436,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	486,996	476,412
減価償却累計額	△311,930	△304,221
建物及び構築物（純額）	175,065	172,191
機械装置及び運搬具	2,154,096	1,998,766
減価償却累計額	△1,720,313	△1,605,928
機械装置及び運搬具（純額）	433,782	392,837
土地	228,595	228,093
建設仮勘定	11,648	23,471
その他	98,945	92,850
減価償却累計額	△60,478	△57,522
その他（純額）	38,467	35,327
有形固定資産合計	887,560	851,921
無形固定資産		
のれん	17,741	18,054
その他	8,580	8,731
無形固定資産合計	26,322	26,786
投資その他の資産		
投資有価証券	164,853	158,414
その他	58,062	56,118
貸倒引当金	△37,431	△37,235
投資その他の資産合計	185,484	177,297
固定資産合計	1,099,367	1,056,005
資産合計	1,589,320	1,492,027

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,994	111,910
短期借入金	190,771	211,143
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	107,000	14,000
未払法人税等	3,617	2,648
引当金	4,770	4,365
その他	81,336	89,291
流動負債合計	520,490	463,360
固定負債		
社債	63,000	83,000
長期借入金	474,613	440,569
退職給付引当金	39,336	39,227
役員退職慰労引当金	—	913
環境対策引当金	907	907
その他の引当金	1,759	—
その他	47,639	39,496
固定負債合計	627,256	604,115
負債合計	1,147,746	1,067,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,033	256,033
利益剰余金	104,775	105,405
自己株式	△1,241	△1,233
株主資本合計	415,297	415,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,724	△1,568
繰延ヘッジ損益	984	2,153
為替換算調整勘定	△1,345	△13,754
評価・換算差額等合計	4,364	△13,168
少数株主持分	21,912	21,783
純資産合計	441,573	424,551
負債純資産合計	1,589,320	1,492,027

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	311,167	254,533
売上原価	252,485	198,350
売上総利益	58,681	56,183
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	16,676	13,936
販売諸掛	15,698	14,469
給料及び手当	11,573	11,549
その他	9,563	9,017
販売費及び一般管理費合計	53,513	48,972
営業利益	5,168	7,210
営業外収益		
受取利息	144	70
受取配当金	1,512	3,106
持分法による投資利益	616	20
その他	2,693	1,440
営業外収益合計	4,967	4,637
営業外費用		
支払利息	2,530	2,634
その他	1,199	1,129
営業外費用合計	3,730	3,764
経常利益	6,404	8,084
特別利益		
固定資産売却益	—	68
投資有価証券売却益	350	5
貸倒引当金戻入額	—	25
持分変動利益	337	—
その他	133	14
特別利益合計	821	113
特別損失		
固定資産除却損	967	425
投資有価証券評価損	—	253
たな卸資産評価損	1,804	—
その他	828	280
特別損失合計	3,601	959
税金等調整前四半期純利益	3,624	7,237
法人税、住民税及び事業税	1,184	3,051
法人税等調整額	1,141	2,259
法人税等合計	2,325	5,311
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,926
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△125	30
四半期純利益	1,424	1,896



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	248,894	24,662	19,281	18,328	311,167	—	311,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	844	2,499	15,361	15,160	33,865	(33,865)	—
計	249,739	27,161	34,642	33,489	345,032	(33,865)	311,167
営業利益	3,408	996	310	452	5,168	—	5,168

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。
- 2 各事業区分の主要製品  
紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料  
紙関連事業……………紙加工品、化成品  
木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築  
その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	203,905	21,729	12,267	16,630	254,533	—	254,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	652	1,713	12,599	12,734	27,700	(27,700)	—
計	204,558	23,442	24,867	29,365	282,234	(27,700)	254,533
営業利益又は営業損失(△)	6,668	646	△ 87	△ 15	7,210	—	7,210

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。
- 2 各事業区分の主要製品  
紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料  
紙関連事業……………紙加工品、化成品  
木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築  
その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。